

# センターニュース

Hokkaido University  
Center for Research and Development in Higher Education  
北海道大学高等教育機能開発総合センター  
Newsletter No. 83



大学院生のための大学教員養成（PFF）講座 (4 ページ)

文学研究科向け英語授業 FD 修了式 (6 ページ)

キャリア教育支援室を設置 (27 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

## 卷頭言 FOREWORD

## 科学技術コミュニケーション教育研究部 (CoSTEP) が目指すもの

理学研究院 教授・科学技術コミュニケーション教育研究部長 杉山 滋郎

2002 年にノーベル化学賞を受賞した田中耕一氏が、つい最近、こんな発言をされていました。「2 番ではどうしてダメなんですか」という発言で話題になった、あの事業仕分けをめぐっての発言です。

研究者にとっては、自らの研究の重要性や必要性を説明する能力が求められることになるが、それは好ましい変化だ。国のお金を預かつて研究する以上、説明責任があるのは当然だ。私自身、人前でしゃべるのが苦手な人間だったが、今は自分が何をやっているか説明することがやりがいにつながると考えている。ただ研究者や技術者が、蓮舫さんのような説明能力の高い人に責められると困っちゃう。もう少し準備や練習が必要だろう。(2010 年 5 月 7 日、朝日新聞)

田中氏のように、研究者自らが準備や練習をして科学技術研究の意義や必要性を社会に説明する、

それも悪くないでしょう。しかし、そうしたことが得意な人たちの協力を得ることも考えてはどうでしょうか。

### CoSTEP とは

高等教育機能開発総合センターに今年の 4 月に設置された「科学技術コミュニケーション教育研究部」は、そうした人材、すなわち科学技術コミュニケーションエキスパートを育成し、学内外の研究者たちを支援することを目的の一つとしています。

「科学技術コミュニケーションエキスパート」とは馴染みのない言葉かもしれません。簡単に言えば、サイエンスカフェを企画して運営したり、広報誌を制作したり、ワークショップを開催したりして、「科学技術の専門家と市民との橋渡し役になる」のが得意な人たちです。

科学技術コミュニケーション教育研究部の略称は CoSTEP (コースステップ) です。この略称からおわかりいただけますように、2005 年から今年の 3 月まで 5 年間にわたって科学技術振興調整費により事業展開してきた「科学技術コミュニケーター養成ユニット」の後継組織です。教育スタッフの構成も、これまでとほぼ同じです。サイエンス・ライティングや、科学館展示、科学映像制作、グラフィックデザインなど、科学技術コミュニケーションに必要なスキルを持った、実務経験の豊富な教育スタッフを擁しています<sup>(1)</sup>。

これまで 5 年間の修了生は、札幌近郊に住んでいる人だけで 210 名、関東や関西など他地域に住む人々も含めると 314 名にのぼります<sup>(2)</sup>。今年度も、全国各地から 80 名の受講生を迎える、科学技術コミュニケーターの育成を開始しています。

### 科学技術コミュニケーションが求められている

さて、冒頭の話に戻りますが、研究の意義を広く社会にアピールするようにという研究者への要望は、今後も強まることはあれ、弱まることはないでしょう。第 4 期科学技術基本計画（平成 23～27 年度）の策定にむけた総合科学技術会議の議論でも、「これから新たな政策の展開」の一つに「科学・技術コミュニケーションの抜本的強化」が掲げられています。そして有識者会議では、年間 3000 万円以上の公的研究費を獲得した研究者にアウトリーチ活動<sup>(3)</sup>を義務づけ、その実施状況を評価の対象にすることが、「公的研究費を得た研究者の情報発信の強化」方策として議論されています。

これに対しては、貴重な研究時間が削がれることになると危惧する意見もありますが、「大学や研究機関はそれを支援する体制を取るように求める」ことで対応しようとしています。

こうした動向をふまえますと、今後は新規の研究提案にあたっても、科学技術の成果や意義を社会に伝えていくのが得意な人たち（科学技術コミュニケーター）と手を組んで社会への情報発信活動を開拓する、といった内容がきちんと盛り込まれた提案が高く評価されることになっていくと思われます。

### プロジェクト実習

CoSTEP の教育活動には、こうした動向に対応で

きるような仕組みがすでに採り入れられています。「プロジェクト実習」という仕組みです。大学の内外から、解決したい科学技術コミュニケーション上の課題を提起してもらい、その課題解決に CoSTEP の教員と受講生がプロジェクト・チームを組んで取組む、そしてその取組みを CoSTEP の実習授業の 1 コースとする、というものです。

プロジェクト実習は、具体的には次のように進みます。

#### (1) 課題（テーマ）を募集する

まずは、こんな課題に取り組みたいという提案を公募します（例年 11～12 月）。「自分たちの研究について高校生に興味を持ってもらえるような形で発信するには、どうしたらよいか」「研究の社会的な意義について、市民に知つてもらえるような情報発信をしたい」といった包括的な課題（テーマ）でもいいですし、サイエンスカフェを開催したい、魅力的な研究紹介冊子を作りたい、といった個別的なものでもかまいません。

#### (2) カリキュラムに組み込む

応募のあったテーマについて次の観点から検討し、来年度の実習コースとしてカリキュラムに組み込みます。

- a) 教育上の成果が期待できるか
- b) 社会的に意義のあるテーマか

このうちの a) について、若干の補足をします。提案をうけ採択された課題に対しては、概ね 4～10 名の受講生と教員 1～3 名がプロジェクト・チームを組んで解決にあたります。教員と受講生のこうした取り組みは、あくまでも受講生に対する教育の一環として行うものであり、CoSTEP がイベント業者のようにただ業務を請け負うではありません。したがって、受講生がこうした活動に教員の指導のもと取り組むことで、受講生がコミュニケーターとして必要なスキルや知識を習得できる（教育効果がある）ようなものでなければなりません。言い換えると、教育効果が高いものとなるよう、提案者の方と相談しながらカリキュラム化していくのです。

こうした「プロジェクト実習」を、CoSTEP では 2007 年度からこれまでに 10 のテーマについて実施してきました。「子どもに科学を伝える」「リスクをどう伝えるか」「科学絵本の制作」、本学の研究成果やキャンパスの自然環境を活用する「環境学習

の場のデザインと評価」などが、その例です。

## 人材育成を通して、大学の発信力を向上

このプロジェクト実習の実施にあたっては、提案者（ないしは提案者の所属グループから一人以上）がCoSTEPの受講生となり、提起された問題の解決にいっしょに参画してもらうことを条件としています。なぜかというと、コミュニケーションの手法を習得した人が研究者グループの中に少なくとも一人は配置される、という状態を実現したい、そういうCoSTEPは考えるからです。

広報やコミュニケーション業務の最後の部分は——たとえば広報誌を印刷したりイベント会場の設営を行ったりという部分は——外部のデザイナーやイベント業者などに委託しなければならないでしょう。でもそうであっても、研究者グループがその内部に、科学技術コミュニケーションについて理解し、ある程度のスキルを持った人材を擁していることが、決定的に重要です。

研究の中味を理解し、そしてさらに、研究について社会に伝えていくのにどのようなコミュニケーション手法があるのか、研究内容をどのように整理すれば一般の人々にとってわかりやすくなるのか（学会発表でのわかりやすさと、一般市民向けのわかりやすさとは、何がどう違うのか）などについて熟知し、イベントの企画・運営、サイエンス・ライティングなどについてある程度のスキルを持った人材、こうした科学技術コミュニケーターがいてこそ、外部の専門業者を効果的に活用できるのです。

CoSTEPを修了した人々のうち何人かが、すでに本学のいくつかの部署・部局で、直接あるいは間接に広報・コミュニケーション業務を担当しています。そしてそれらの部署・部局では、以前に比べ明らかに発進力が向上しています。この変化をもっと本格的なものにしたい、CoSTEPはそう考え、科学技術コミュニケーションについて学んだ教職員あるいは大学院生などが、本学のさまざまな部署に配置されることをめざしています。

## 裾野を広げる

科学技術コミュニケーターと聞いて、科学ジャーナリストなど特定の職業をイメージする方も多いと思います。実際、CoSTEP修了生の中にも、大手新

聞社の記者や科学系出版社の編集者になったり、あるいは研究機関に広報担当者として就職するなど、科学技術コミュニケーションを職業とするようになった人たちもいます。しかしCoSTEPでは、科学技術コミュニケーターは職業・職種というよりも社会的な役割と考えたほうがよい、そう考えて教育を行ってきました。科学技術コミュニケーションを職業として成り立たせるだけの社会的な基盤が整っていないという現実的な判断もさることながら、多様な立場の人々がそれぞれの職場・地域の中で科学技術コミュニケーションに携わることで、科学技術コミュニケーション活動の裾野が広がる、そして広い裾野があつてこそ突出した人々の活躍も可能になる、と考えるからです。

その意味では、将来、科学技術コミュニケーターとしてではなく研究者として活躍することをめざす大学院生の方々にも、科学技術コミュニケーションとはどのようなものか、その基礎的な部分だけでも学んでいただく必要があります。そこでCoSTEPでは「大学院共通授業科目」を3科目開講しています。プレゼンテーションやサイエンス・ライティング、あるいは映像を使って研究成果を発信する技法を学ぶ授業や、理系・文系をとわず異分野の人々と円滑にコミュニケーションすることのできる能力を身につける授業などです。

北海道大学には、理学院・自然史科学専攻のなかに科学技術コミュニケーション講座があり、科学技術コミュニケーションを学んで修士や博士の学位を取得することもできます。ここまで本格的に科学技術コミュニケーション教育に取り組む大学は、日本中を探しても北海道大学しかありません。他大学に類を見ないこの教育実践組織を、研究者の方々にも最大限活用していただきたいと願っています。

<sup>(1)</sup> 詳しくは、CoSTEPのウェブサイトをご覧ください。

<http://costep.hucc.hokudai.ac.jp/>

<sup>(2)</sup> CoSTEPではe-learningで学ぶコースも設置し、遠隔地に住む人や、研究活動などで多忙な人にも学習の機会を提供しています。

<sup>(3)</sup> ふつうの人々が日々の暮らしをする場所に研究者が出てきたり、そこで研究者とふつうの人々が科学技術について語りあう、という趣旨で行われる様々な活動の総称。

## センター CENTER

# UC バークレーの講師による 大学院生のための大学教員養成 (Preparing Future Faculty) 講座

文学研究科 准教授 濑名波 栄潤

3月18～24日、高等教育センターと国際企画課・国際教育連携支援チームの共催で、カリフォルニア大学バークレー校から2人の講師を招いて、大学教員養成 (Preparing Future Faculty) 講座が開催されました。将来の大学教員・研究職を目指す大学院生向けの、演習や講義・講演を交えた英語による短期集中型キャリア養成プログラムで、正式名称は Workshop in English “Preparing Future Faculty: Introduction to Teaching and Writing for Graduate Students” といいます。受講生は学内外から80名ほどの大学院生が応募し、抽選で30名に絞り、ほかに筑波大学、同志社大学などバークレー校の最新技術を自大学で生かしたいと願う教職員10名以上がオブザーバーとして参加しました。

本ワークショップの目的と狙いは以下のとおりです。(1)大学教員や研究者を目指す大学院生のキャリア形成の支援。(2)高度な専門的知識をもちアカデミックな職場で優れたコミュニケーション能力を駆使して研究と教育を行う職業人として活躍するために必要な、共通の素養、知識、ノウハウの提供。(3)対象は、留学生を含むさまざまな分野の大学院生。(4)国際化に対応するため、英語で授業を行う。(5)大学教授職に関する総論、ティーチング、およびア

カデミック・ライティングについて講義と演習を行う。(6)国際舞台で活躍する本学教員のほか国内外のゲストによるパネルディスカッションなど広汎な内容の教育を行う。(7)汎用性・一般性の高い北米タイプの「大学教員養成研修」プログラムを北大独自の観点で改良して実施する。

教育効果としては、(1)専門的研究に関する知識以外に、大学教員に必要なティーチングやコミュニケーションの能力を学ぶことができる、(2)他分野の院生や教員およびゲスト講師と接することにより職業人としての視野を拡げることができる、(3)国際的な環境で必要な英語の会話・討論・文章作成・校閲の能力、さらには学生指導能力を身につけることができる、などが期待されます。

講師には、昨年7月の筑波大学と共に開催された国際シンポジウム・ワークショップにも参加していただいた、バークレー校「大学院生講師 (GSI) 教育支援センター」長リンダ・フォンヘーネ氏と同校大学院機構「大学院生研究支援室（アカデミック・サービス）」室長サブリナ・ソラッコ氏を招聘し、開講に向けて2月に渡米して、具体的な内容を確認しました。

フォンヘーネ氏には授業運営のための理念やノウハウを、ソラッコ氏には専門分野を越えた論文執筆

写真1 ソラッコ氏によるレクチャー

写真2 热弁をふるうヘーネ氏

の具体的指導を担当してもらいました。バークレー校では、この2つのプログラムは将来研究職を希望する大学院生にとって不可分の研修内容とされています。通常2人は選択制で別個にワークショップを受け持っていますが、今回は、2人共同で行う集中講義型のプログラムを、北大のために独自に開発してもらいました。バークレー方式のPFFプログラムについては、米国内外でワークショップや講演依頼が年々増加しており、そのようなニーズに応える新たなプログラム構築を模索していた彼女たちにとっても、今回の「北大方式」は望むところでした。

「北大方式」には、他にもいくつかの特徴があります。まず、受講生の理解促進と課題遂行の援助のため、テューターを6人配置しました。テューターは本学の大学院生で、事前に本講座のための準備ワークショップを受けさせ、早朝と放課後に個人指導の時間を確保しました。テューターの取りまとめ役に、コーディネーターを1人配置し、2人の講師との間の指示系統の充実を図りました。また、ワークショップの半ばには、受講生たちにキャリア形成のヒントを与えるため、北大の国際化戦略やキャリア形成の秘訣を学内外の教員等に話してもらうミニシンポジウムも企画しました。ワークショップを最後まで修了した受講生やオブザーバー参加者には、修了証を発行し、彼らのキャリア形成や日本での同様のプログラム開発の一助としました。

以下が、ワークショップ全15コマの内容です。

1. オープニング：安藤厚（挨拶と本ワークショップの企画説明）、細川敏幸（北大のFDとTA研修の歴史）、高井哲彦（北大の国際化の取り組み）、講師紹介、講師による授業の内容・目的・バークレー校の取り組みなどの紹介
2. 教育の基礎（フォンヘーネ）：授業の対象者、目的、教授方法、学生への対応方法などについて、米国での事例紹介、討論
3. アカデミック・ライティングの基礎（ソラッコ）：論文執筆から研究助成金申請まで、アカデミック・ライティングの種類や書き方の違いについて
4. 授業設計（シラバス）と目標設定（フォンヘーネ）：米国大学のシラバスを比較検討し、シラバス作成プロジェクトのきっかけにする。
5. 論文執筆と口頭発表申込（ソラッコ）：学会発

表の募集要項等の精査。応募に際して書くべきことや注意事項について

6. パネルディスカッション：留学生を含む北大大学院生のためのキャリア・プランニング（北大：蟹江俊二（工）、橋本善春（獣医）、玉城英彦（医）、元世界銀行職員：ユージン・ブーストロム）
7. 評価基準の作成と利用方法（フォンヘーネ）：公平で一貫した評価基準と、学生が成績にこだわりすぎない授業の展開について
8. 国際学会誌への論文投稿（ソラッコ）：研究論文を投稿するステップ、機関誌の選び方、コメント方法、編集者とのやり取りなどについて
9. 要旨（アブストラクト）執筆方法（ソラッコ）：アブストラクトの種類を紹介。それらを比較検討し、よりよいアブストラクト執筆について討論
10. 大人数授業の運営方法（フォンヘーネ）：講義の方法について小グループ討論。効果的なTAの利用方法について
11. 職務規定と教育倫理（フォンヘーネ）：授業運営における職業倫理、実行方法、倫理規定の説明。想定問題を使って解決方法を議論する。
12. 論文校閲（ソラッコ）：論文の校正方法について、編集者の校閲方法を紹介し、受講生にとっての活用方法、同じ間違いを繰り返さない方法などを説明。
13. プロジェクト発表1：授業用シラバスのグループ発表
14. プロジェクト発表2：研究論文のアブストラクトの個人発表
15. まとめ（レビュー）：脇田稔副学長の挨拶。両講師、コーディネーターによるワークショップ総括。参加者へ修了証授与

ワークショップ終了後には、受講生、テューター、講師たちからレポートやコメントが届きました。いずれも、本学でこのような画期的なプログラムに関わられたことへの喜びと「北大方式」のPFFプログラム拡充への期待に溢っていました。

この7月にも、2回目のPFFワークショップが、今度は大学院共通授業科目として提供されます。「北大方式」が持続的な教育システムに発展する始まりとなってほしいと願っています。

<http://socyco.high.hokudai.ac.jp/PFF2010.pdf>  
<http://ws.high.hokudai.ac.jp>

# 文学研究科向け英語による授業に関する FD プログラム修了式

## 背景および実施までの準備

国際企画課国際教育連携支援チームは、文部科学省の補助金による2年半のプロジェクトとして平成20年10月に設置されました。国際教育連携を加速させる総合支援機能の取組として、海外の大学とのダブルディグリー・プログラムや単位互換制度を支援するとともに、その基盤となる英語による授業の体系化に向けて、昨年度は高等教育機能開発総合センターと共に英語で授業を行う教員向けのサポートプログラム「英語による授業に関するFDプロジェクト」に取り組みました。

その一環として、これから英語による授業を増やしていく初期段階の研究科向けの、汎用性のあるプログラムの先行モデルとして、文学研究科向けに本プログラムが開発されました。他の教員との意見交換やデモレッスンおよびフィードバックを通して、英語での授業を行う際に想定される課題に対する具体的な対応策を列挙し、英語というツールを使いこなして効果的な授業を行うことを目標としました。

募集の結果参加することになった6名の教員に事前聞き取り調査を行い、参加者のニーズに合わせてプログラム内容を調整しました。昨年6月から今年2月までの9カ月にわたり全6回のワークショップを行い、特別セッションとしてマイクロティーチング・ワークショップを実施しました。

## ワークショップ

全6回のワークショップでは、デモレッスンとピアレビュー、英語での授業に関連したテーマについてのディスカッションを行い、他の教員とのざつくばらんな意見交換を通して実践的なスキルアップを目指しました（写真1, 2）。ワークショップ全6回（90分×4回、120分×2回）、合計10時間という短時間のプログラムのため、対象をこれから英語での授業を初めて行う教員に絞りました。「大学教員のための教室英語表現300」および「大学生のための教室英語表現300」（アルク）を参考資料として配布しました。プログラム進行役（ファシリテーター）は、国際教育連携支援チームのプログラム・コーディネーターが担当しました。

第1回は、英語での授業を行う際に最低限クリアすべき基本的な事柄について話し合い、第2回目以降のデモレッスンで使用する建設的なフィードバックフォーム（constructive feedback form）を作成しました。また、国際交流室員であるフィリップ・シートン准教授（メディア・コミュニケーション研究院）に英語でのサンプル授業をしていただき、アクティビティの効果的な活用法や英語の授業（語学力の向上）と英語での授業（英語は伝達手段）の違いなどについて活発な意見交換が行われました。

第2～6回はディスカッションとデモレッスン



写真1 ディスカッションの様子



写真2 デモレッスンの様子

で構成され、ディスカッションでは、3つのテーマで想定される課題（①英語が母国語ではない教員が英語で教えること、②英語が母国語ではない学生に英語で教えること、③英語力のレベルが異なる学生が混ざったクラスを教えること）およびその具体的な対応案について、参加者同士でアイデアを出し合いました。国際教育連携支援チームが、実際に英語での授業を行っている学内の教員に聞き取りを行って得られたノウハウやコツなども共有されました。

参加者は2回ずつデモレッスンを行う機会がありました。失敗を恐れずにいろいろと自由に試していただくよう促しました。デモレッスンの進行方法には、特別セッションとして行われたナイキスト教授（後述）のマイクロティーチング・ワークショップの手法を取り入れました。

各ワークショップ終了後は、参加者からのフィードバックを踏まえて、次回のワークショップの内容を微調整しながら進めました。

### マイクロティーチング・ワークショップ (特別セッション)

7月には特別セッションとして、ナイキスト教授（ワシントン大学教育開発研究センター名誉センター長）がファシリテーターを務め、マイクロティーチング・ワークショップが行われました。参加教員が各自4分間行うデモレッスンでは、敢えて苦手意識を感じていることに挑戦し、ビデオ録画したものを見ました。次に行われた建設的なフィードバック(constructive feedback)では、まずは授業でうまくいった部分についてコメントしあい、お互いの良い点から学ぶ姿勢を大切にし、その後の改善点についてのコメントも批判的になることは避け、具体例を提示することを心掛けました。

まとめとして、ナイキスト教授から参加教員へ今後のフォローアップについて助言をいただきました。1つ目は、マイクロティーチングは頻繁に継続して実施することによって、最大限に効果を發揮するということです。発表者が今回受けた様々なフィードバックの中から、まずは2つを選んで次回のレッスンで改善を試みる、ということを繰り返し行うことにより、確実に定着させることができます。2つ目は、自分自身がファシリテーターを務めた方

が、多数の教員の授業を見てそれに関するコメントを聞くことができる、得ることが多いということです。参加教員には、今後ファシリテーターを務めるための参考資料が渡されました。（センターニュース80号を参照）

### プログラム終了後の参加者の感想と提案

教室でどのような表現を用いるのか基本的なことを学べた、英語は得意ではないが工夫次第で英語で授業ができるということがわかった、英語による授業で生じる問題を実際に経験する機会があった点が良かった、自分の授業をビデオで客観的に見ることは非常に有益だった、他の教員のレッスンを見ることができたので参考になった、マイクロティーチングでまず授業の良い点を述べるという方法は自信がつくのでよいと思う、などの感想が参加教員より述べられました。また、普段交流のない分野の教員と同志的に切磋琢磨することができた、シートン准教授の参加は極めて有効だった、このような企画ではネイティブの教員の出席・協力によって相当効果が上がると思う、などが挙げられました。

今後の提案として、5分間のデモレッスンを行っているだけでは90分の授業を行える自信はつかないので20分くらいは行ってみたい、教員の異なるニーズに応えるために英語のレベルや目的別などでグループ分けをした方がいい、学内の外国人教員に予約をしてデモレッスンを見ていたいた後にフィードバックをいただくというシステムがあればありがたい、アルバイトで雇った学生向けにデモレッスンをして生の意見を聞く機会があると学生の視点をより理解できるので良い、教員が専門科目を英語で教えるための英語自体のトレーニングもあると良い、などが挙げられました。また、英語による授業に関するFDは実践的であり即戦力養成コースとして極めて有益である、今後も同様のFDが継続されることを切に希望する、など、英語での授業に関するFD継続について多くの要望が挙げられました。

### 修了式および意見交換会

3月31日には修了式と意見交換会が行われました（写真3）。佐伯総長から参加者6名に修了証書が授与されたあと、脇田理事・副学長（教育担当）、本堂理事・副学長（国際交流担当）、高機能センタ

一関係者を交えて活発な意見交換が行われ、参加者からは、同様のプログラムを今後広く学内で実施した場合のメリットや、異なるニーズに対応する改善案と共に国際化に関する意見などが述べられ、執行部と今後の課題について認識を共有できました。

## まとめ

本プログラムは、英語による授業の体系化に向けて、英語で授業を行う教員向けのサポートプログラムの先行例の開発を目的としました。英語での授業に関して本学の方針や戦略が決まる前に、同時に先行例の開発をしなければならなかつたため、手探り状態でいろいろと至らない点もあったかと思います。しかし、まずはできることから始めることも大切です。たたき台となる先行例があれば、方針が決まった時点で、それを本学の状況により適した形に調整していくことができます。

学内のリソースを活用した持続可能なFDの開発という点からも、本プログラムは学内の複数の組織やプロジェクトが有効に連携できた例であったと思います。本プログラムの先行例を活用すれば、あまり初期経費をかけずに実施することが可能です。

全学的に今後マイクロティーチング・ワークショップを頻繁に継続して実施するためには、多数のファシリテーターが必要になりますが、ファシリテーターに専門性を追求しすぎると、できる人が限られてしまい広く普及させるのが難しくなります。まずは試しにやってみて、やりながら必要に応じて微

調整をしていくことも大切だと思います。ナイキスト教授が述べられたように、マイクロティーチング・ワークショップを経験された教員の方々が将来的にファシリテーターを務められると、部局ごとの異なるニーズに対応することも容易になり、多くの教員の方々のサポートが可能になると思います。

今後は高機能センターが英語での授業に関するFDプログラムの開発を継続することになります。限られた財政的と人的資源を最大限に活用し、さまざまな異なるニーズにどのように応えていくかなど課題は多いですが、この先行例をもとに全学的な普及につながることを期待しています。

最後に、先行例開発が目的という実験的要素の高いプログラムに貴重な時間を割いて参加してくださった先生方と、プログラム開発に関して親身にご指導くださいました高機能センターの先生方に深くお礼を申し上げます。

本プログラムを含む、昨年度実施された「英語による授業に関するFDプロジェクト」の詳細は、「目指せ！バイリンガル大学シリーズ Vol.1-3」と題して報告書を作成しましたのでご参照ください。報告書はホームページで「国際化加速の取組（ダブル・ディグリー、英語による授業のFD等）」をご覧ください。

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/e/wabun/index.html>

問合せ先：[shien@general.hokudai.ac.jp](mailto:shien@general.hokudai.ac.jp)  
(学術国際部国際企画課 国際教育連携支援チーム)



写真3 修了式後の意見交換会

# 教育 GP 「博物館を舞台とした体験型全人教育の推進」 の2年間と今後の課題

総合博物館 教授 高橋 英樹

総合博物館が推進役となつて取り組んできた教育 GP「博物館を舞台とした体験型全人教育の推進」の活動は2年が過ぎ、今年度が最終年度となります。活動の概要と今後の課題を紹介します。

本プログラムは文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」（平成 20～22 年度）の1つとして採択されたもので、全国の大学教育関係者からも注目され高い評価を受けてきました。

北大が教育研究で掲げる4つのポリシー「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」は、大多数の北大教員が共有する教育理念です。しかしながら現行の専門学科を頂点とする教育システムだけでは問題がある、と考えています。現代科学を対象とした教育研究を展開する上では、「フロンティア精神」「国際性」は学生にとって必須の資質ですので、自然と身に付くはずです。一方で「全人教育」「実学の重視」はどうでしょうか。専門教育・研究に特化するほど「全人」ではなく「偏人」に、またともすれば実学から遠のいてしまう、という懸念があります。私にとっては地下鉄サリン事件がこのような危惧の出発点です。

本学においては、全学教育を中心に平成 15 年度から始まった特色 GP「進化するコアカリキュラム」

や平成 16 年度から始まつた現代 GP「北方地域人間環境科学教育プログラム」の実績があり、これらは「全人教育」や「実学の重視」を基盤とした北大の新たな教育改革の流れでした。私たちは、これら北大の教育改革の流れを継承・発展させるため、専門学科の縦割りになりがちな大学教育システムに横串を入れる、といった目標を掲げました。しかしながら配属学生のいない総合博物館がこの任を果たすにあたつては多くの工夫が必要でした。その結果が以下のような教育システムです。

## 3つの段階からなる教育システムの構築

「導入」「ステップアップ」「社会体験」という3つの段階を設定し、受講科目はこれまで全学教育や各学部で開発されてきた授業（新設した科目を含む）や、大学院共通科目も受講できる形をとり、また博物館独自に開講しているオフカリキュラム（大学の単位認定がないもの）の科目を加えました。

「導入科目」では主に1～2年生を対象として、エコキャンパスや博物館標本などを利活用して実証主義、フィールド中心主義へと誘う科目を配置し（写真1）、「ステップアップ科目」では主に2～3年生向けに、実物資料の扱い方やフィールドワークの方



写真1 北大エコキャンパスの自然-植物学入門



写真2 フィールド体験型プログラム-人間と環境科学(1)

法を実体験し、ステップアップに必要な知識と技術を獲得するための科目を配置しました（写真2）。そして出口教育にあたる「社会体験型科目」が最もユニークな所です。3～4年生を対象に、博物館のオフカリキュラム・プログラムである「卒論ポスター発表会（2月開催）」や、「学生参加プロジェクト」として「博物館オリジナルTシャツの制作」、「博物館ガイドブックの制作」、「企画展示の制作・解説」などを実施してきました（写真3）。市民対象の大学博物館活動の企画・運営に学生が参加することで、協調性と自主性、自己評価の視点を持った学生を育てることを目的としています。

以上の教育環境を整備するため、キャンパス内に教育用野外解説看板を設置したり、北大エコキャンパスの教科書（写真4）や「パラタクソノミスト養成講座」用テキストの編集・発行も行っています。

### 「HOKUDAI ミュージアムマイスター」認定コースの設置

「HOKUDAI ミュージアムマイスター」認定コースは、「導入科目」「ステップアップ科目」「社会体験型科目」に配置された科目において各4クレジット、合計12クレジット以上取得することを修了要件としています。さらに、基準GPAによる基礎学力（平均点以上）を加味し、「HOKUDAI ミュージアムマイスター」を認定するものです。平成21年

度には2名のマイスターが誕生し、現在の認定コース登録学生数は59名となっています。最終的には单年度で70～80名程度の登録学生、その1割程度のマイスターを認定したいと考えています。マイスターには、「理知的でクールな頭脳、胸に秘めた熱い情熱、現場を駆けめぐる脚力、そして肝のすわった胆力」を期待しています。

### 最終年度の課題

平成20～21年度の取組みによって、「ミュージアムマイスター」認定コースの開講科目が充実し、受講学生の登録制度も軌道に乗りました。博物館ならではの教育プログラムはもちろんのこと、教育GPの取組みを紹介する「教育GPセミナー」や、市民も参加できる「パラタクソノミスト養成講座」は、社会貢献活動として外部評価委員から高い評価を得ています。

しかし、最終年度には、プロジェクト終了後の体制確保という大きな課題が残されています。来年度以降も本プロジェクトを継続させるためには、「教育コーディネーター（事務職）」と「博物館教育を専門とする教員」のポストの恒久化が不可欠となっていますが、この課題を博物館だけで解決することは困難です。本学の教育体制改善のため、教育改革室、高機能センターとも連携して、全学的な支援が得られることを願っています。



写真3 大学博物館展示解説プログラム



写真4 北大エコキャンパス読本

## アカデミック・サポート推進室の新戦力

アカデミック・サポート推進室にアカデミック・アドバイザー補佐としてこの3月より採用されました前田展希と申します。昨年10月より理数応援ニューフロンティア・プロジェクトの教育コーディネーターとして学生に接して参りましたが、これからはアカデミック・アドバイザー補佐として学生のお役に立てるようにがんばります。

専門は理論物理学で以前は理学研究院物理学部門素粒子論研究室で場の理論の物性系への応用を研究していました。素粒子の理論で用いられる場の理論は多粒子系である物性系でも盛んに使われています。一見異なる分野が場の理論と言う共通の数学的言語でつながっているということは大変面白いことだと思います。現在は原子1個分の厚さしかないグラフェンと呼ばれる物質やトポロジカル絶縁体と呼

ばれる物質に興味を持っています。

アカデミック・アドバイザー補佐の仕事は来年度より導入される総合入試で入学してくる学生が学部学科選択の際に参考になるようなデータベース（アカデミックマップ）を構築する事です。単なる学科紹介ではなく学生の興味関心に応じて学部横断的に北大を見通せるようなマップを作成することが目標です。まだ暗中模索なので良いアイデアがあればどしどしお寄せください。よろしくお願いします。 （前田 展希）

---

4月にアカデミック・アナリストに採用されました宮本淳と申します。以前は低温科学研究所の博士研究員として、南極やグリーンランドから採取された氷床コアの物理的性質に関する研究を行っていました。

雪や氷に関する研究“雪氷学”の基礎を築いた北大の中谷宇吉郎先生は人工的に雪結晶を作ることに成功し、「雪は天から送られた手紙である」という言葉を残しました。南極やグリーンランドには天から送られた手紙である雪が数十万年にわたり降り積もり、それは解けずに押し固められて氷となって残っています。その雪や氷を採取、分析し、地球の過去の気候・環境変動を読み解こうとするのが氷床コア研究です。低温科学研究所は氷床コアを用いた研究、試料の長期保管のためにマイナス50℃の低

温室を保有しています。

そこは正に北大の中の南極です。非常に厳しい環境ではありますが、私は雪氷学発祥の地である北大でこの研究に携わることができることに喜びと誇りを感じています。この言葉にし難い充実感を多くの学生皆さんに感じていただけるように支援することが、アカデミック・サポート推進室での私の役目だと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

（宮本 淳）

# 北海道大学オープンコースウェアの新規公開科目

北海道大学オープンコースウェアでは、本学が開講している講義の資料をはじめ公開講座等の映像など、大学や教員が取り組んでいる各種教育活動の情報をインターネット上で無償公開しています。2006年度のWebサイト開設以来、公開コース数は順調に増加し、2010年3～5月には正規科目5（全学教育科目4、大学院教育科目1）コース、公開講座等20コースを新たに公開しました。

このように資料や映像等を拡充した結果、2010年3～5月のアクセス状況は月間平均で約10万

ページビュー、約3.7万ビジット、データ転送量450GBを記録しました。2006年のWebサイト公開以来の累計では、約440万ページビュー、約106万ビジット、データ転送量7.4TBに達しています。

今後も引き続き、大学で培ってきた知識を社会に還元するとともに、学内の教員、学生が利用可能な教育資源アーカイブとしての役割を果たすべく、教育活動に関する情報を収集・公開していきます。

(合川 正幸)

表1 新規公開科目一覧（2010年3～5月）

全学教育科目（4コース）			
科学・技術の世界 ゼロからはじめる「科学力」養成講座1（2009年度）	鈴木 久男	北海道大学教育 GP 世界と対話する子どもたち	池田 文人
科学・技術の世界 ゼロからはじめる「科学力」養成講座2（2009年度）	鈴木 久男	北海道大学教育 GP 文化コーディネーターと町づくり	松田 凡（京都文教大学）
一般教育演習 蛙学への招待（2010年度）	鈴木 誠	人文学カフェ 村上春樹「1Q84」を読む	中村 三春
人間と文化 ムーミンの国へようこそ！（2010年度）	池田 文人	危険作業講習会「安全な実験のために」	山本 仁（大阪大学）
計算科学連続セミナー 原子核の分子的構造			
上柿 英二（秋田大学）			
計算科学連続セミナー Geometrical cluster states in light neutron-rich nuclei		板垣 直之（東京大学）	
計算科学連続セミナー Production and Spectroscopy of Hypernuclei		原田 融（大阪電気通信大学）	
計算科学連続セミナー 超重元素合成と重イオン核融合反応		阿部 恭久（大阪大学）	
計算科学連続セミナー Phase diagram of dense matter in strong-coupling lattice QCD		大西 明（京都大学）	
学術コンテンツの共有 コンテンツの検索と共有			
森本 容介（放送大学）			
学術コンテンツの共有 広島大学における CMS 運用とコンテンツ作成支援について		隅谷 孝洋（広島大学）	
学術コンテンツの共有 カルチュラル・コンピューティング		土佐 尚子（京都大学）	
ICT 活用教育セミナー		仲林 清（放送大学）ほか	

## 全学教育 GENERAL EDUCATION

# 全学教育委員会報告（第 80 回）

平成 22 年 5 月 11 日（火）に第 80 回全学教育委員会（平成 22 年度第 1 回）が開催され、以下の議題について話し合いました。

### 議題

1. 全学教育委員会小委員会の構成
2. 全学教育科目における不正行為を担当する委員の選出
3. 平成 22 年度全学教育委員会の検討事項
4. 「総合入試」導入に伴う総合科目の充実
5. 北海道大学附属図書館北図書館委員会委員の推薦

### 報告事項

1. 平成 21 年度第 2 学期の GPA
2. クラス担任のオフィスアワー
3. 履修相談会 MANAVI の実施報告
4. 平成 22 年度第 1 学期一般教育演習（フレッシュマンセミナー）・外国語演習の抽選果及び初習外国語選択者数
5. 授業アンケートにおける学生の自習時間等

### 小委員会等の構成

各委員が次のように決まりました。

#### ○小委員会委員

(理学研究院) 山口淳二 委員長・センター長補佐  
(文学研究科) 佐々木享 センター長補佐

(メディア・コミュニケーション研究院)

竹中のぞみ センター長補佐

(高等教育開発研究部)

細川敏幸 センター長補佐

文学部 中戸川孝治

法学部 尾崎一郎

理学部 池田隆司

歯学部 横山敦郎

農学部 秋元信一

外国語教育センター 佐藤俊一

(理学研究院) 小野寺彰

（教育学研究院） 小内透

#### ○全学教育科目における不正行為を担当する委員

法学部 尾崎一郎

医学部 岩永敏彦

### 平成 22 年度全学教育委員会の検討事項

平成 22 年度に全学教育委員会で検討する事項を議論しました。この報告の最後にまとめてあります。

### 「総合入試」導入に伴う総合科目の充実

平成 23 年度の総合入試導入後の総合科目に多様な学部・学科・専門分野の紹介を行う授業を開講する旨の説明があり、これについて意見交換が行われました。その結果、1) この科目を開講すること、2) 授業の実施に関する詳細を「総合科目」責任者会議の下に設置したワーキンググループで検討することが了承されました。

### 平成 21 年度第 2 学期の GPA

平成 21 年度第 2 学期の学期 GPA は 2.42 と、前年度と較べ 0.07 上昇し、また通算 GPA も 2.45 と、0.09 上昇しました。この大幅な上昇は、21 年度より導入された自由設計科目制度の影響とも考えられます。各学部の平均値、GPA 分布グラフを利用した修学指導が望まれます。

### クラス担任のオフィスアワー

学生の学習・生活上の相談のため、クラス担任にオフィスアワーの設定をお願いしています。メンタルヘルスなどで問題がみられた場合は、学生相談室、保管管理センターと早めに連携をお願いします。

### 履修相談会 MANABI の実施報告

新入生に対する上級生による修学サポート・履修相談会 MANABI が今年も実施されました。参加者は 2,015 名、入学者の 78.4% で、昨年より 2.9% 増えました。

## 平成 22 年度第 1 学期一般教育演習（フレッシュマンセミナー）・外国語演習の抽選結果及び初習外国語選択者数

平成 22 年度第 1 学期の科目で、履修者数が 3 名以下のため取り消し対象となったのは、一般教育演習（フレッシュマンセミナー）4（開講予定 74）科目、英語演習 4（開講予定 91）科目、その他の外国語演習 1（開講予定 70）科目でした。初習外国語では、スペイン語の希望者が 300（昨年は 305）名で、抽選により 224 名が履修できることになりました。

### 授業アンケートにおける学生の自習時間

平成 21 年度 1 学期までの授業アンケートにおける学生の自習時間の調査結果がまとまりました。90 分の授業 1 回あたりの平均自習時間は、平成 21 年度 1 学期には全体で 1.15 時間と、平成 18 年度より約 10% 以上増えています。特に専門科目・講義では、0.3 時間程度の増加がみられます。これは 1 年時の履修登録上限設定、GPA、授業改善と予習・復習の指導など、全学教育における取組が高年次まで良い影響を与えているとも考えられます。また、シラバス項目として「準備学習（予習・復習）等の内容と分量」が加わったことや、自習時間のデータを公表したことなども改善に役立っていると考えられます。専門科目的学部別の分析もありますので、各学部の修学指導、FD 等の参考にしてください。

#### 平成 22 年度 全学教育委員会の検討事項

- 中期目標・中期計画の実施について（第 2 期中期計画・年次計画の着実な達成）
  - H23 「総合入試」導入に伴う全学教育科目の充実
    - 一般教育演習（フレッシュマンセミナー）・総合科目（多様な学部・学科、専門分野を紹介する新科目）
    - 主題別科目（単位の実質化への対応）、共通科目（科目配置の見直し）
    - 外国語科目・外国語演習（選択の条件・方法の改善）
  - 初習外国語（ドイツ語 I・II 等）を選択科目として履修できるようにすること
  - 初習外国語の選択システムの見直し
  - 今後の外国語教育の在り方について（最終報告）（H18.5）等に基づく改善
 

スペイン語のクラス増、初習外国語の CALL オンライン授業・英語 IV のクラス編成・履修調整の見直し・履修者 3 名以下の外国語演習の開講中止、英語単位優秀認定制度の改善（対象年次の見直し）等の検証、外国語特別演習の充実（アジア系言語）
  - 外国語教育の在り方 WG（教育改革室）と連携して「教育の国際化」への対応策の検討

- 英語による全学教育科目の開発・拡充
- 基礎科目（文系基礎科目の見直し、理系基礎科目、自然科学実験）
- 互換性科目
- 統一教科書の拡充
- その他
  - コアカリキュラムの検証（倫理科目、工学的創成実験、芸術科目、総合科目等）及び新科目の開発（チャレンジ科目、サービスラーニング（社会・地域・国際体験型科目）、博物館「教育 GP」関連科目）
  - 大学間連携（自然科学実験、芸術科目、キャンパス・コンソーシアム函館提供科目等）
  - 芸術科目的充実・支援

#### 2. 単位の実質化・授業改善について

- 成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施
  - 成績評価基準の設定：ガイドラインの学内公開
  - 成績評価基準の明示
  - 成績評価結果の公表
  - 成績評価の妥当性の検討：問合せへの回答に対するコメント
  - 学生からの成績評価に関する申立て制度の検証
  - 授業への出席等に関する具体的な統一基準、出席調査の徹底（IC カード）
- 「秀」評価及び GPA 制度・履修登録単位数の上限設定制度の検証・改善
  - \*自由設計科目制度の導入（H21）
  - 単位制度の実質化：総合科目的単位数の変更の検証、その他の科目的単位数等の見直し
  - 学期末試験を含めた授業期間（16 週）の運用状況：休講・補講の状況・授業回数のデータ調査（アンケート）
  - 自習時間・GPA・履修単位数の調査・検証
  - 単位の実質化（自習支援）を進める授業改善・FD の充実
  - \*クリッカーを利用した双方向型授業の普及（H21）
  - \*「学習支援室」の設置
  - \*IT 活用の FD（FD Bulletin、「教員支援」HP のリンクの拡大）
  - \*全学教育担当教員の FD
    - シラバスの改善（内容・項目の充実）
  - \*記入状況の点検（「到達目標」、新項目「準備学修（予習・復習）等の内容と分量」等）
  - \*シラバス・コンクール：全学教育（・各学部・大学院）のシラバスを点検し、参考となるようなシラバスを選定して公表（継続）
  - \*英文シラバスの拡充
    - TA の活用、TA 研修の充実
  - \*留学生 TA の増加
    - TA 研修修了率の向上、TA マニュアルの改善（H23）
    - TA 研修・業務のデータベース化（H22 より実施）、アカデミックキャリアとしての「TA の資格化」（修了証、認定証の発行）、TA 研修参加者への日当支給
  - \*次世代 TA 研修プログラムの開発
    - \*より高度な職務を行う TA の制度化の検討
      - 全学教育における授業公開制度、OCW を活用した授業公開の推進
    - 4 セメスター制の導入、授業時間の見直し（90 分→60 分/120 分）
  - 3. 全学教育科目的充実について

- (1) 履修調整結果、開講時間帯、翌期再履修クラスの検証  
 (2) 既修得単位認定における科目等の見直し

#### 4. 全学教育支援体制の強化について

- (1) 科目責任者会議、責任部局における運営組織の確立  
 (2) 責任部局の「責任コマ数」、「全学支援」、「全学協力」の実施状況  
 (3) 責任部局の在り方  
 (4) 新しい総合科目の実施体制・責任分担

#### 5. 非常勤講師・特任教員について

- (1) 全学運用定員解消計画（外国语）  
 (2) 非常勤講師採用数（H21年度までに達成（半減）した数の維持）  
 (3) 特任教員（外国人教師）の在り方

#### 6. 新教育課程の実施に伴う教務情報システム・教務事務体制に係る改善事項について

- (1) 自由設計科目制度の検証  
 (2) 事前履修調整（抽選）、履修取消し、成績確認のオンライン化の検証  
 (3) TA の資格化のための学生個人データベースの運用  
 (4) 授業公開制度支援システムの運用  
 (5) 教務情報システム上での「アンケート」システムの運用  
 (6) シラバスの運用状況の検証・ペーパーレス化  
 (7) 全学教育部 HP の定期的更新

#### 7. 施設・設備の充実について

- (1) E棟の改修工事、大講堂への渡り廊下、S教員棟の整備・充実  
 (2) 視聴覚機材（資料提示装置等）の整備  
 (3) 理科基礎科目パイロット授業・自然科学実験のための施設・設備の充実  
 (4) CALLシステムの充実

#### 8. 履修指導等のサポート・システムについて

- (1) 組織的な履修指導  
 (2) 履修相談会 MANAVI、ピアサポート  
 (3) GPA を用いた修学指導  
 (4) アカデミック・サポート推進室による学習サポート

進路指導（アカデミックアドバイザー制度、学生への個別指導のシステム（アドバイザー・アドバイジー制度）の整備）

#### 9. クラス担任制度の強化について（教育改革室・学生委員会と連携）

- (1) 個別指導（オフィスアワー）  
 (2) クラスアワーワーク年4回・クラス担任会議（学生支援FD）年2回開催  
 (3) 全学教育の授業を3～4回連続して欠席した学生について、授業担当教員からクラス担任に連絡して指導を行う制度の実質化  
 (4) 学修簿の連帯保証人への送付の検証  
 (5) クラス担任（学生支援）マニュアル（H22冊子として刊行）の検証・見直し  
 (6) 総合入試導入に対応したクラス担任制度の強化・拡充

#### 10. 高大連携授業の今後の在り方について

\*高校生の全学教育科目聽講の本格実施・拡充

#### 11. 各種アンケート調査結果の活用について

授業アンケート、学生生活実態調査、単位の実質化に関する学生・教員アンケート、TAアンケート、コアカリキュラムアンケート、卒業生アンケート、4大学学生調査、授業アンケート等の結果の分析・活用

#### 12. 平成19年度以降のGPA・上限設定・成績評価、カリキュラム、FD等の改善策について（最終報告）(H19.3)に基づく充実・改善について

- (1) 高年次履修の時間帯の確保（くさび型履修の促進）  
 (2) 外国語演習を大学院学生が正規の授業科目として履修できる仕組み  
 (3) ELMSを活用した統合的な学生支援システム（授業紹介、授業支援、クラスの連絡）

#### 13. 教育GP等への応募の促進・支援

下線は平成22年度の新規・重点項目

（山口 淳二 理学研究院教授・センター長補佐）

## ■ 高等教育 HIGHER EDUCATION

### 報告書続々発行

#### 「一年生調査2009年」調査報告書

平成21年度から開始された文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択されたプロジェクト「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出—国公私立4大学

IRネットワーク」の第1回目の学生調査報告書が出版されました（写真1）。

本プロジェクトには本学のほかに、同志社大学、甲南大学、大阪府立大学が参加し、設置形態の異なる4大学が共通の学生調査を実施し、その結果を

相互評価することにより、各大学の教育改善に役立てる目的で実施しています。本年度は同志社大学から1,132名、甲南大学から1,879名、大阪府立大学から1,258名、北海道大学から454名の学生が調査に協力してくれました。

今回の調査では、学生の基本的な属性以外に、大学での学習状況、英語能力の習得状況、大学生活への意識など21項目を質問しました。詳細な結果は以下のホームページでご覧ください。

<http://www.irnw.jp/report2009.html>

## 平成18年度新教育課程の実施状況中間評価報告書

平成18年度入学者からの新教育課程と「単位の実質化」の総合的取組に関する中間評価報告書が出版されました（写真2）。この間、本センターではGPA制度、履修単位数の上限設定、成績評価の適正化など、数多くの制度改革を実施しました。

その結果、1年次1学期のGPAは2005年1学期には2.23だったものが、2009年1学期には2.40に上昇しました。一科目当たりの自習時間は0.83時間（2006年1学期）から1.01時間（2008年1学期）に上昇しました。詳しくは以下のホームページで報告書をご覧ください。

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.asp>

## 平成19～20年度全学教育改革に関する



写真1

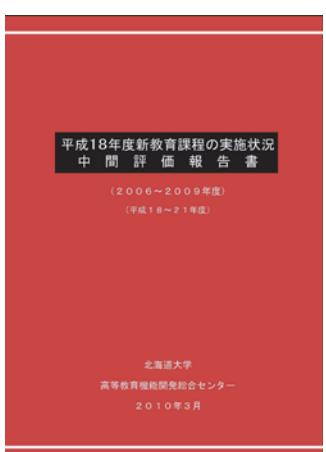


写真2

## アンケート調査

本センターでは、平成18年度教育制度改革の実施以来、毎学期20問程度のアンケートを実施してきました。本報告書は、第3～6回までのアンケート結果をまとめるとともに、第1～6回までの推移を分析したものです（写真3）。

結果をみると、成績評価に対する満足度は上昇し、自習時間も上昇しています。また、授業で与えられた自習の量が少ないとと思う学生の比率が増えています。総じて教育制度改革の成果が、徐々に現れてきていることが読み取れます。詳細な結果は以下のホームページでご覧ください。

<http://socyoc.high.hokudai.ac.jp/report.html>

## 国際シンポジウム「高等教育におけるプロフェッショナルディベロップメント」報告集

昨年7月に開催された筑波大学との共催国際シンポジウムの英文報告集（proceedings）が出版されました（写真4）。本シンポジウムには、日本・米国・カナダ・中国・韓国の高等教育関係者が一同に集まり、各国の教職員研修について話し合いました。この報告集は、その内容を180頁にわたりまとめたものです。教育制度改革の進んだ米国とカナダをはじめ、これらの国に迫ろうと努力している中韓両国の現状を見ることができます。詳しくは以下のホームページで報告書をご覧ください。

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.asp>

（細川 敏幸）

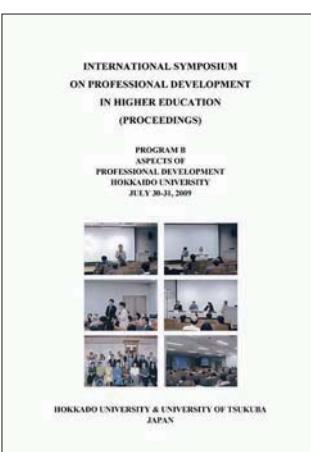


写真3

写真4

# Greetings from a new visiting professor

Hye-Jung Lee, Ph.D. Visiting Professor from Seoul National University, Korea

I arrived in Sapporo on the first day of June, expecting many new experiences and relationships. With this short period, I already got many impressions from the culture and life here in Japan. Everybody here is so kind and nice, having excellent manners in everything. And in every social contact such as lunch or tea time, I'm learning Japanese language, culture, history, and the way of thinking, which are all so exciting. This is my third visit to Hokkaido University; the first visit was in 2007 for a presentation at HU-SNU Joint symposium, and the second visit was in 2009 for a lecture at International Symposium of Professional Development in Higher Education hosted by Hokkaido University and Tsukuba University.

I've been working for Center for Teaching and Learning, Seoul National University in Korea, as an Assistant Research Professor since 2005. I've engaged in Teaching excellence and Quality assurance in higher education, strategic planning and policy development for quality teaching and learning in a university since I got my Ph.D. in Educational Technology at Seoul National University in 2004. I've been also Director of e-Learning Support at Seoul National University, in charge of all about e-learning including e-learning platform system design/development/management/improvement, e-learning contents development and course management, etc.

Most of my work is based on research for pilot implementation of a policy, on-going monitor-

ing, post-evaluation, and getting implication from each practice, to 'improve' rather than 'prove' of a phenomenon. My major, Educational Technology, is more about 'how' to teach rather than 'what' to teach and 'why' to teach, but these three - why(educational goal), what(curriculum), and how(method) – have been concurrently considered all the time in my courses that I've taught in universities since 1999. My recent research includes how to improve teaching quality of professors, how students evaluate differently from a professor, what to do for curriculum innovation; what 'do' and 'should' we teach in a university?, how to build an e-learning environment for quality university teaching, learning process mechanism, and so on.

Recently Korean universities start to emphasize not only research excellence but also teaching excellence as well since the government fund on teaching excellence in higher education is increasing. So most universities and colleges now have Center for Teaching and Learning for Faculty development as well as learning support and show evolution in diverse ways. I hope to share various knowledge and experience on higher education development with Hokkaido University so that we can improve the quality of education in both of our universities. Arigatogojimas~.

## 授業設計と教育倫理

### ～第 16 回 北大教育ワークショップ～

今年度 1 回目の「第 16 回北海道大学教育ワークショップ」(全学 FD) は、2010 年 6 月 4 日(金), 5 日(土) の両日、奈井江町農業改善センターで、表 1 の内容で行われました。

毎年 1 回目の教育ワークショップは学内から参加者を募るのですが、今回は少し余裕があるので学外にも案内を出し、本学の参加者が 29 名、道都大学から 2 名の参加者があり、世話係、講師、事務職員など合わせて総勢 44 名で実施されました。

初日の 4 日は本部大会議室で午前 8 時 15 分から受け付け、8 時 30 分に出発しました。バスの中では、参加者の自己紹介を行い、会場に到着後、直ちに記念写真をとり、9 時 55 分から脇田副学長(総長代理)の挨拶(写真 1)で研修が始まりました。

最初のミニ講義では、教育改革室役員補佐の小内先生に、来年度から始まる総合入試に関する話「北海道大学の全学教育と総合入試」をしていただきました(写真 2)。

現在、単位の実質化のため魅力的な授業を工夫して学生の学習意欲の向上を図ることが求められており、一つの方法として e- ラーニングを取り入れることが考えられます。今回は、情報基盤センターの布施先生に「ELMS」という授業支援システムの紹介をしていただきました(写真 3)。

この教育ワークショップの主な内容はシラバスの作成法を学ぶことですが、毎回時流にあったテーマ

を選んで講演などを行っています。今回のテーマは「授業設計と教育倫理」でした。教育倫理については、ミニ講義「FD の目的と教育倫理」のなかで、昨年の 6 月 23 日に制定された「北海道大学教育倫理綱領」と「北海道大学における科学者の行動規範」が紹介されました。

ワークショップのはじめには、いつものように、グループ作業がスムーズに進行するために、アイスブレーキングを行いました(写真 4)。

メインプログラムでは、参加者を 4 グループに分け、魅力ある授業の工夫を盛り込み新しい授業を設計するという課題で、グループ作業を行いました。

授業の設計は、3 つのセッションに分けられ、(I) 科目名と目標、(II) 方略(15 回分の授業内容)、(III) 「評価基準」の順に行われました。各セッションは、(1) 30 分程度のミニ講義、(2) 小グループに分かれての 60 分の討論、(3) 全員が集まっての討論の成果の発表会(写真 7)という 3 つの部分からなるセッションを繰り返すという構成です。

参加者全員が専門分野が片寄らないように A, B, C, D の 4 グループに分かれ、それぞれ、A : 一般教育演習(学生数 20, 90 分の授業を週 1 回で 15 週)、B : フィールド型一般教育演習(学生数 20, 集中授業 1 週間／月曜日に出発して金曜日に帰る)、C : 総合科目(総合入試による新入生のための授業)、D : 大学院共通授業、などの科目を設



写真 1 脇田副学長の挨拶

写真 2 小内先生のミニ講義

計する課題にいどみました。各グループが設計した科目名、目標などは表2のとおりです。

夕食後には、MITが最初に行ったインターネット上への授業公開が北大でも行われていますが、オープンコースウェア(OCW)担当の合川正幸さんに「講義資料公開サイト北大OCWの紹介」をしていただきました。

2日目には、鈴木誠教授のミニ講義に続いて、シラバスの最後の項目「評価」を完成させて発表し、ワークショップを終了しました。研修会終了後に、昨年度から始められ、本FDでは3回目の修了証授与式(写真5)が行われました。

最後に紹介しておきたいのは、前々回から取り入

れられた「北大方式」ともいえる、パソコン、プロジェクトタブ、スクリーン(模造紙を壁に貼ったもの)を使った新しいグループ討論の方法です(写真6)。討論内容をパソコンに入力し、プロジェクトタブで2mくらい先のスクリーンに投影し、それをグループのメンバー全員が見ながら討論します。パソコンのモニター画面を全員が席を立たずに見られるので、黒板かホワイトボードの前で討論している感じです。討論終了後には記録のファイルも残るので、ホワイトボードより効率的です。全体討論の発表も、OHPではなく、Power Pointで行われます。

(西森 敏之)

写真3 布施先生のミニ講義



写真5 修了証の授与式



写真4 アイスブレーキング



写真6 「北大方式」グループ討論

表1 第16回北海道大学教育ワークショップ プログラム

## 2010年6月4日（金）

8:15 受付 事務局（正門入って右の建物）大会議室に集合
8:30 バス出発 研修開始：オリエンテーション（挨拶、自己紹介）
9:45 ないえ温泉「ホテル北乃湯」到着、玄関前で記念写真
10:00 挨拶 総長代理 高等教育機能開発総合センター長 脇田副学長（20分）
10:20 ミニ講義「北大の全学教育と総合入試」（25分+質問5分）
10:50 休憩（15分）
11:05 ミニ講義「授業支援システム ELMS の活用法」（25分+質問5分）
11:35 ミニ講義「FD の目的と教育倫理」（25分+質問5分）
12:10 昼食 50分
13:00 研修のオリエンテーション「ワークショップとは」・アイスブレーキング（30分）
13:30 ミニ講義「カリキュラムの構成要素とシラバス」「学習目標」（15分+15分）
14:00 グループ作業 I の課題の説明・グループ学習室への移動（10分）
14:10 グループ作業 I 「授業の設計 1: 科目名・目標の設定」（60分）
15:10 発表・全体討論（40分）
15:50 休憩（20分）
16:10 ミニ講義「教育方略」「クリッカー」（20分+10分）
16:40 グループ作業 II の課題の説明・グループ学習室への移動（10分）
16:50 グループ作業 II 「授業の設計 2: (目標の手直し) 方略」（60分）
17:50 発表・全体討論（40分）
18:30 夕食（40分）
19:10 ミニ講義「講義資料公開サイト 北大 OCW の紹介」（25分+質問5分）
20:00 懇親会

## 2010年6月5日（土）

7:30 朝食
8:30 ミニ講義「教育評価」（30分）
9:00 グループ作業 III の課題の説明・グループ学習室への移動（10分）
9:10 グループ作業 III 「授業の設計 3: (方略の手直し) 評価」（60分）
10:10 発表・全体討論（50分） 一休憩（15分） —
11:15 修了証授与（10分）・参加者の個人的感想や意見（30分）
12:00 昼食（60分）
13:00 バス出発
14:30 JR 札幌駅北口到着

表2 各グループが作成したシラバスから ... 科目名と目標目標

## &lt;グループA&gt;

**【科目名】**一般教育演習「北大生にしかできないエコ」

**【概要】**北海道特有の歴史・文化・地理・自然を理解し、それを生かした北海道でしか展開できないピンポイント対策を立案し、エコロジー問題に取り組む。さらに、その手法の他地域、国や宇宙への応用を考える。

**【一般目標】**

- ① 既存の環境問題対策は、地域の特色が考慮されていないこと、社会的政治的要因の影響を受けていることにより、効果があがっていないように見受けられる。本科目では、北海道特有の自然・歴史・文化・地理を生かした環境問題対策を考える。
- ② 社会的・政治的要因などにより生まれたエコロジー対策のウソを見抜き、科学的に証明された事実をクリティカルレビューする事により、実施に最も見合ったエコロジー対策の立案をする。
- ③ 環境問題を調査することを通じて、他の地域や国の問題について考える。

**【行動目標】**

- ① 北海道の歴史・文化・地理・自然を文献を用いて調べることができる。
- ② エコロジーに対する基本的な知識を身につけることができる。
- ③ 調査の結果を用いて、北海道の特色を生かしたエコロジー対策を発案できる。
- ④ 国際的視点で環境問題をとらえることができる。
- ⑤ 既存のエコロジー対策を批判的に評価できる。
- ⑥ 調査結果をまとめて規定された時間内に発表するスキルを身につける。
- ⑦ 他の発表に対して、活発にディスカッションできる。

## &lt;グループB&gt;

**【科目名】**一般教育演習（フィールド型）「夕張を舞台に北海道を知る

～メロンの里“夕張”で北海道の暮らし・歴史・文化・医療・食を学ぶ～」

**【一般目標】**

- ① 国際性の前提となる地域の全貌を五感を使って知る。
- ② 地域の実情を多角的に捉える。
- ③ 実地体験に基づき食の安全管理を学ぶ。
- ④ 開拓の歴史を知ることを通して、北海道のフロンティア精神を実感する。

**【行動目標】**

- ① 夕張の発展の歴史的現場3箇所を時系列に沿って訪ねる。
- ② 住民とのコミュニケーションや現場体験を通して夕張の現状の多面性を知る。
- ③ 住民の意見、情報の収集手段を考える。
- ④ 集団的調査活動の手法を身につけ、報告書を作成できる。
- ⑤ テーマに沿って自分たちなりの解決策を考え、20分間の発表ができる。

## &lt;グループC&gt;

**【科目名】**総合科目「次世代エネルギーのフロンティア」

**【一般目標】**

- ① エネルギー問題を題材に、現実的な解決法を模索し（実学の重視）、自らの案を国際的にアピールできる能力を養うこと（国際性の涵養）を目的とする。
- ② エネルギー問題に関する社会的背景を法、経済、倫理的視点から理解する。
- ③ 個々の次世代エネルギーについて技術的な内容を理解する。
- ④ 個々の次世代エネルギー擁護の立場から政策を立案して、模擬国会でディベートし、法案をとりまとめる。

**【行動目標】**

- ① エネルギー問題に関する社会的背景を法、経済、倫理的視点から理解する。
- ② 次世代エネルギーの推進を立案するための、技術的な背景も比較・検討する。
- ③ 自分なりの考えを他者に伝え、説得する有効なディベート法を体得する。
- ④ 最終的に、全ての視点から整合性の高い法案をレポートとして提出する。

## &lt;グループD&gt;

**【科目名】**大学院共通講義「研究者養成のためのコミュニケーション技術」

**【一般目標】**国際社会に貢献する研究者になるために、社会のニーズを知り研究成果をわかりやすく発信することが求められている。そのために必要となる国際的に通用する情報収集能力と情報発信能力を、英語によるプレゼンテーションやホームページ作成を通じて身につける。

**【行動目標】**

- ① グループで設定したテーマに対し世界的な研究ニーズを調査し、レポートにまとめることができる。
- ② 自分の研究を5分間英語でプレゼンし、他人の発表に対して質疑ができる。
- ③ 自分の研究内容を伝えるホームページを日本語および英語で作成することができる。

## TA 研修会開催される

—230 名が修了—

2010 年度の全学教育 TA 研修会が、4 月 6 日（水）にセンターの大講堂を主会場として開催されました。全学教育担当の TA には、当該授業科目の担当教員によるオリエンテーションのほかに、事前に当該業務に関する適切な研修が義務づけられています。本センターでは、平成 10 年度から TA 研修会を実施しており、今回で 13 回目です。今年度の全学教育における TA 採用人数は、のべ 1,023 名（対前年度比 9.4% 増）で、のべ時間でも 8.7% 増加（33,956 時間）しています。

TA 制度は広い意味の大学院教育の一環であり、大学教員となるための実地訓練（教育現場の体験）のための制度とされています。大学院学生は教員とともに学部教育に参加することによって、自分の専

門についてより一層理解を深め、教育の現場で教えるとはどういうことかを理解します。

研修の目的は以下のように要約されます。

- 1) 大学教育の基礎を理解する
- 2) 全学教育の趣旨を理解する：目的、意義、全体での位置づけ
- 3) 専門教育に還元できない基礎的な教育技術、心構え、教育理論について理解する
- 4) 担当する科目の内容と教授法を理解する
- 5) TA 相互の交流をはかる

午後の分科会は昨年同様 13 分科会を予定しましたが、人数の少ないグループを統合して 12 分科会になりました。修了者は 230 名、受講者は例年以上に真剣に研修に取り組んでいました。

表1 平成 22 年度北海道大学全学教育 TA 研修プログラム

---

<午前の部> (大講堂)	
9:30	挨拶 佐伯 浩 総長
9:35	講演「北海道大学の全学教育について」 細川 敏幸 (高等教育機能開発総合センター)
10:05	講演「TA の心得」瀬名波 栄潤 (文学研究科)
10:35	休憩 (10 分)
10:45	「TA 業務に関する事務処理の内容」山本 透 (教務課)
11:00	パネル討論「TA の可能性～現状と理想」 司会：山田 邦雅 (高等教育機能開発総合センター) 院生パネラー： ウカシ・ザブロンスキ (国際広報・メディア観光学院), 名畑 康之 (文学研究科)
教員パネラー：	栗原 秀幸 (水産科学研究院), 鈴木 誠 (高等教育機能開発総合センター)
12:00 ~ 12:30	コーヒーブレーク (TA 経験者との談話) (会場はセンター N 棟 2 階の N245 演習室)
<午後の部> (分科会に分かれて実施) (基本的には 13:30 ~ 16:00)	
(A)	一般教育演習
(B)	一般教育演習／フィールド
(C)	講義
(D)	論文指導
(E)	情報学
(F)	英語 II オンライン授業
(G)	英語 II 以外の英語の授業
(H)	初習外国語 (中国語以外)
(I)	中国語
(J)	文系基礎科目
(K)	心理学実験
(L)	理系基礎科目
(M)	自然科学実験

---

なお、今回配布した「北海道大学ティーチング・アシスタント マニュアル改訂版」は、今年度中に刷新される予定です。

また、参加者全員が一堂に揃う午前の部では、昨年度に継いで、クリッカーを使ってアンケートをとりました。(表2) (細川 敏幸)

## 分科会の報告

### 一般教育演習および一般教育演習 / フィールド

分科会 A(一般教育演習:鈴木誠(高機能センター) )と B(一般教育演習 / フィールド:栗原秀幸 (水産) )の合同分科会は、参加者 24 名で行われました。「少人数授業での TA の役割—ケーススタディから何を学ぶか—」というテーマで、授業の中で行われるグループ学習を自ら体験し、想定されるさまざまな事例に対する TA の振舞いを学習して、発表と質疑応答を行いました。全体を通して「教員とのコミュニケーション」と「学生をよく見ること」の重要性を認識しました。 (栗原 秀幸, 鈴木 誠)

## 講義

分科会 C (講義) は、まず大講堂で AV 機器の使い方について教務課職員から講習を受けました。さらにマニュアルを参考資料に、細川よりシラバスの

読み方、講義の基礎手法を学びました。次に 46 名の参加者を 2 クラスに分け、N283 は池田、山田が、N282 は細川が担当し、グループ学習によるケーススタディを行いました。アイスブレーキングによりグループ内の自己紹介と役割分担を確認し、次に「講義中に講義に関係ない本を読んでいる学生がいる」など、4 つの起こりうるケースにどう対応すべきかを議論しました。各グループとも熱心に課題に取り組み、最後の発表でも多くの解決策が提示され、有意義な研修でした。 (細川 敏幸)

## 論文指導

前半は論文指導の概要について、レポート内容の剽窃行為・授業との関連性・引用形式と参考文献の明示の三点について解説し、18 名の参加者全員に自己紹介を兼ねて、TA 経験の有無・教員による業務内容説明の有無・疑問や抱負を述べてもらいました。後半は 2 グループに分かれて、参加者が論文指導の TA 業務を行う上で問題点や要望を自由に話し合い、両グループの代表者が討論内容を報告しました。参加者は論文の書き方を学習し全学教育のレポートの添削をすることによって、自分の論文作成のスキルアップにもつながるという共通認識を持つことができました。 (細田 典明)

表2 クリッカーによるアンケート

1) あなたの学年は？		3) 北大の4つの理念は知っていますか？	
M1	45.4%	すべて暗唱できる	6.9%
M2	27.9%	二つ、三つは言える	23.8%
D1	14.3%	フロンティア精神	
D2	6.8%	しか知らない	28.2%
D3	3.6%	すべて知らない	41.1%
その他	2.0%		
2) 担当科目は？		4) 北大の4つの教育目標を自己評価すると？	
一般教育演習	19.4%	かなり高い	8.1%
総合科目	5.7%	高い	21.1%
主題別科目	5.4%	普通	30.8%
共通科目	9.3%	低い	14.6%
外国語科目	15.1%	かなり低い	5.3%
外国語演習	7.2%	私は北大卒ではない	20.2%
基礎科目（講義）	24.4%		
基礎科目（実験）	13.6%		
5) 将来の職業の希望は？			
		大学教員（研究中心）	23.1%
		大学教員（教育中心）	11.3%
		大学以外の研究職	21.1%
		大学以外の教員	6.9%
		教育・研究職以外	37.7%

## 情報学

本分科会では、まず、情報学Iの目標、内容、指導体制、教材、成績評価の概略等の説明と具体的な評価項目の説明を行いました。また、情報基盤センターの教育情報システムを使った授業課題の設定方法について研修を行いました。今年度は、システム更新後初めての授業となりますので、新システムの使い方や新機能等の説明も行いました。

情報学では、初回授業時に、全体説明の後にすぐ、コンピュータ教室に移動し、授業開始となります。1つの講時で最大12グループほどが並列して授業が進行しますので、スムーズに学生を誘導する必要があります。本研修会でその流れをつかみました。

授業では約50名のTA等がグループ指導者として、各コマ20人程度の学生を担当し、TA全員が主体的に授業に関わる必要があります。全体研修会後には、各講時で授業全体を統括する、タイプSのTAとの打ち合わせも行いました。本分科会は、全学2600人が履修する情報学を円滑に進めるための有意義な研修会となりました。なお、本研修会は、大学院共通科目「情報学教育特論」の講義も兼ねています。

(布施 泉)

## 英語IIオンライン授業

当分科会では、TAに情報教育館3階CALL教室に集合してもらい、英語IIオンライン授業が行われる3つのタイプの教室のCALLシステムの特徴の説明と、教材を提供するソフトウェアWebTube、及びglexaの操作方法についての簡単な実習を行いました。また、英語IIのTAの心構えや業務内容など

について説明を行いました。その後、E309CALL教室、メディアコミュニケーション研究院110CALL、210CALL教室に移動して、それぞれの教室のCALLシステムの特徴を紹介しました。最後に、TAと教員の詰め所であるメディア401室にTAを案内し、勤務日程の確認など事務的な連絡を行った後、解散しました。

(鈴木 志のぶ)

## 英語II以外の英語

今回のTA研修分科会「英語II以外の英語の授業」には14名が参加しました。TAマニュアルと分科会の配布資料を見ながら、英語のTA業務の基本事項や注意点を確認しました。次に2つのグループに分かれて、TA同士で自己紹介とTA業務の内容や疑問点などを話してもらい、情報交換を行いました。最後にCALL教室・普通教室・全学教育教務課・全学スタッフ室等に足を運び、備品の場所や必要な手続きを現場で確認しました。

(高見 敏子)

## 初習外国語（中国語以外）

本分科会ではドイツ語・フランス語・ロシア語のTA担当者7名が集まりました。これらのみなさんの仕事の内容は多種多様です。前期の各科目I（必修）はCALL授業ではないので、その対面授業をアシストする学生と、演習のCALLクラスに参加する学生では、仕事の性質が大きく異なるため、事前に各言語の科目責任者に主旨を伝え、TA予定者に伝えるべきことを教えていただきました。またTAとしてはベテランの岡本健さん（メディア観光学院博士課程）が参加してくれたのは幸いで、さま



写真1 午前の部の講演風景



写真2 分科会の様子

ざまな点について具体的に話を進めることができ、また質疑応答も活発に行われて実りある分科会になりました。末筆ながら、さまざまなアドバイスをいただいた長野督先生・宇佐見森吉先生・橋本聰先生・遊川和郎先生にお礼を申し上げます。

(寺田 龍男)

## 中国語

中国語 TA は各部局から募集し、面接を行い採用しました。分科会にはこのうち 30 名が参加者しました。午前中の全体研修の要点をまとめて確認する一方、中国語 TA としての心得るべきポイントを説明しました。中国語 TA のほとんどが中国語の母語話者であるため、中国語学習者にとって身近にいるネイティブとしての存在意義を十分に理解し、授業補助業務及び学生とのコミュニケーションに積極的に取り組んで欲しい点を強調しました。 (西 茜)

## 文系基礎科目

分科会 J (文系基礎科目) は参加者が 6 名でした。TA を経験したことがないばかりか、大学院から北大に進学したものも多かったため、まずは、高等教育機能開発総合センター内を視察することから始めました。コピー機や授業に必要となる文房具の取り扱い、出勤簿の場所、教室の配置などを確認して回りました。分科会場に戻って、各人の専門など自己紹介してもらった後、「文系基礎科目」(人文科学の基礎、社会科学の基礎) が北大の全学教育の中でどのような意義を持っているのか、また学問体系の中でどのように位置づけられるのかについて、北村が簡単なレクチャーを行いました。その中で、入学して初めて大学で触れる科目の一つであるから、学生には学問それ自体の楽しさを経験してもらいたいこと、しかし必修科目もあるから、学問の厳しさも経験しなければならないこと、そのために、TA は教員と学生との橋渡し役として、教員と綿密な打ち合わせをしておくとともに、厳密な出席や成績管理はもちろんあるが、学生が気軽に質問や相談できる雰囲気作りにもつとめなければならないことを確認しました。その後は、参加者全員で TA 業務の疑問点や起きたトラブルの対処法などについて、十分納得するまで話しあって、散会しました。

(北村 清彦)

## 心理学実験

分科会には修士課程 4 名、博士課程 1 名、計 5 名の大学院生が参加しました。TA の心構えとして、教育を体験し実践すること、教員と同等の責任があることなどを学びました。具体的な仕事として、実験準備、受講生へのアドバイス、データ整理、レポートの評価について説明し、とくに個人情報の管理に注意するよう指導しました。最後に授業中の問題場面を想定し、どのように対処したらよいか討論を行いました。大学院生から積極的な発言があり、有意義な研修会でした。 (和田 博美・眞嶋 良全)

## 理系基礎科目

講義分科会との合同の研修の後、理系基礎科目分科会に分かれて研修を行ないました。はじめに、担当者から、理系基礎科目で期待される TA の役割について、これまでの事例も踏まえながら解説しました。TA に対して、シラバスを良く読み、担当教員と授業の目標、TA の役割について良く相談すること、授業の一部を担うことを良く自覚して行動することなど、注意点を述べたあと、これまでの TA の例を紹介しながら、TA の具体的な役割と、その教育効果について紹介しました。その後、各 TA の所属、簡単な研究紹介、担当科目と、各自が学生のときに指導を受けた TA について、良かった点改善すべき点について紹介し合い、TA の役割について理解を深めるよう議論しました。 (羽部 朝男)

## 自然科学実験

TA 研修会・自然科学実験分科会は、13:30 ~ 14:15 に N 302 室において、

- (1) 自然科学実験の概要
- (2) 自然科学実験 TA としての仕事
- (3) 自然科学実験 TA の一般的な心構え
- (4) 一般的な安全上の注意点

以上 4 項目の共通の話題について講習を行いました。実験の TA として、通常講義以上に積極的に受講生に関わって欲しいことを強調しました。引き続き 14:15 から、物理、化学、生物、地学の各カテゴリーの実験室に分かれ、各担当教員が具体的な実習内容および注意事項に関する講習を行いました。

(永井 隆哉)

## 生涯学習 LIFELONG LEARNING

### 『公開講座企画運営ガイドブック』を刊行

生涯学習計画研究部では、公開講座や市民講演会を企画運営する教職員のための手引き『公開講座企画運営ガイドブック』を作成、刊行しました。当研究部では2005年度に公開講座の受講者募集のノウハウをまとめた『公開講座広報ガイドブック』を刊行しましたが、今回これを全面的に改訂しました。

作成にあたっては、学務部教務課で公開講座を担当する職員と当研究部の教員が協力し、学内各部局

の公開講座担当職員を対象としたインタビュー調査を実施。その中で得られた企画運営のノウハウを盛り込みました。A5判84ページ。

各部局等の公開講座担当者の皆様にはすでにお届けしていますが、他入手ご希望の方は、高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部、電話011-706-6069、syogai@high.hokudai.ac.jpへご連絡ください。  
(三上直之)

表1 『公開講座企画運営ガイドブック 2010-2011』主な目次

- 
- 1 大学における公開講座の意義
  - 2 北海道大学の公開講座の受講者
  - 3 公開講座の企画運営の進め方  
企画を立てる／受講者を集め／申込を受け付ける／当日の運営をする／講座を評価し、次に生かす
  - 4 公開講座に関する事務手続きの基礎知識  
北海道大学の公開講座講習料／公開講座実施に係る講習料の設定・徴収・配分／公開講座担当講師に係る手当について／学友会制度について／道民カレッジについて／後援申請の方法／生涯学習計画研究部、研究委員会について
- 



写真1 公開講座企画運営ガイドブック

## 北海道大学公開講座（全学企画）を開講（予告） 『「変化」を見つめる—私たちや地域の未来のために—』

今年度の北海道大学公開講座（全学企画）は、「「変化」を見つめる—私たちや地域の未来のために—」をテーマとして、7月1日から開講します。

昨年来、米国のオバマ政権誕生や日本での政権交代によって、社会の各分野で「変化」が強く意識されるようになっています。本公開講座では、「変化」をキーワードとして、各講師がそれぞれの専門分野の視点から、「変化」の捉え方を語ります。「そもそも変化とは何か」「何がどう変わりつつあるのか」「それは北海道にどう関わっているのか」などについて各講師がユニークな切り口で迫りつつ、混迷する政治・経済・社会の状況を見つめなおし、私たちの未来を拓く手がかりを探していきます。

各分野における研究の最先端を地域の皆さんに紹介するとともに、皆さんと本学との相互交流の場としたいと思います。

日程は7月1日～29日の月曜日・木曜日（19日（月・祝）を除く）の全8回で、8つの講演を行います。

受講者の募集は6月8日から23日まで、講習料は8回分で5000円（1回のみの受講は1500円）です。本講座についての問い合わせは、高等教育機能開発総合センター（学務部教務課教務情報システム担当）、電話011-706-5429までご連絡ください。

（三上 直之）

表1 平成22年度北海道大学公開講座（全学企画）の講義テーマと講師

---

第1回 「ポスト政権交代の政治学」	
	法学研究科・吉田徹准教授
第2回 「生物の変化：生息環境の変化と進化の関連を考える」	
	理学研究院・片倉晴雄教授
第3回 「環境変化と越境的取り組み」	
	低温科学研究所・白岩孝行准教授
第4回 「ネットワーク時代の光と影：守れるかセキュリティ」	
	情報科学研究所・工藤峰一教授
第5回 「観光創造が北海道の未来を拓く」	
	観光学高等教育センター・石森秀三教授
第6回 「中国の台頭で変わる世界、日本、北海道」	
	メディア・コミュニケーション研究院・遊川和郎准教授
第7回 「北海道の雇用を創る—産業、大学教育、人材育成—」	
	高等教育機能開発総合センター・亀野淳准教授
第8回 「日本近代史の変化と不变」	
	文学研究科・川口暁弘准教授

---

# 生涯スポーツ科学研究部門に着任のごあいさつ

高等教育機能開発総合センター 準教授 澤瀬 一騎

一なぜ体育の教員なのですか？

水産学部出身、という私の経験を見て多くの方がこの質問をされます。

私は北大水産学部を卒業した後、北大教育学研究科の修士・博士課程を経て、新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科で助手・助教を5年と1ヶ月勤めました。そしてこの5月1日に北大（高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部生涯スポーツ科学研究部門）へ戻り、スポーツトレーニングセンター（北17条西13丁目、恵迪寮の南西側）に研究室を構えています。前任校では主に1年次の体育授業を担当し、また陸上競技部において中長距離種目を中心とした競技の指導をしてきました。

水産学部で「スケソウダラ刺し網」の卒論を書いていながら、いまは体育の先生。しかも、おかのうえ（陸上）競技の指導。

確かに、多数派ではなさそう。

「なぜ体育？」の問い合わせに対しては、「脚速くなりたいな、と思いまして…」と運動会前の小学生みたいな答えをしています。

私は、陸上競技の中長距離を専門種目として競技を行ってきましたが、大学生の頃あまりに速くならない自分の脚に疑問を抱いたので、大学院からは競技パフォーマンスの向上につながるトレーニングやコンディショニングについて学び、主に運動生理学的手法を用いて研究を行ってきました。このような競技経験や研究内容から、前任校では陸上競技部の指導を担当していました。つまり、「ヒト（というよりも私）はトレーニングやコンディショニングによつてもっと速く走れないのだろうか？」というこ

とを考え、研究テーマとし、実践へとつなげています。とにかく速く走りたい、とはいまだに思つており、「あしはやくなりたい」気持ちをエネルギーにして研究や指導（たまに自分自身の競技）を行っています。

私が北大でやるべき業務は「課外活動の競技力向上と障害予防」であり、スポーツトレーニングセンターを拠点に活動を進める予定です。北大が競技力で道内をリードできる存在になるために、また全国でも存在感をアピールできるようになるために、陸上競技部だけでなく全ての競技部を対象として支援していきたいと考えています。

これまで関わってきた選手を見ていると、競技での成長は人間的な成長につながり、人間的な成長は競技での成長につながっています。スポーツの成績を“たかが大学生の余暇活動”と捉えられる方もいますが、学生スポーツとして何かを目指し努力した経験は困難に直面したときの支えとなると信じています。北大生がスポーツで成功を体験し人間的に成長してもらうため、できる限りのサポートをしたいと思っています。

なお、私は人間的に成長できていないためか全然速く走れるようになれません（まだ希望は捨てていません）。北大で私が成長し、また北大の競技力が成長するために、皆様方からお力添え頂ければ幸いです。

今後とも何卒よろしくお願ひ致します。

## 生涯学習計画研究部内に「キャリア教育支援室」を設置

2009年10月1日付けで生涯学習計画研究部内にキャリア教育支援室が設置され、同室員として、徳井美智代（インターンシップ・マネージャー、10月1日付け）、宋美蘭（キャリア教育開発支援員、11月1日付け）の2人が配置されました。

生涯学習計画研究では、これまでにも全学教育におけるキャリア教育科目の開講やインターンシップの実施などキャリア教育の実施や調査研究を行っ

てきましたが、これらを拡充するために同室が設置されました。今後は、キャリア教育プログラムの開発・設計、インターンシッププログラムの拡充、企業や学生を対象としたキャリア教育に関する調査などを行う予定です。

(亀野 淳)

### キャリア教育支援室

情報教育館4階、TEL & FAX 011-706-5147

2009年10月1日付けで特定専門職員として採用されました、徳井美智代と申します。インターンシップ・マネージャーとして、キャリア教育支援室にて勤務しております。現在も教育学研究科の博士後期課程に所属しており、業務終了後には院生としての研究も継続しています。専門は労働研究で、東京都大田区の小零細製造業をフィールドに業主とその妻や母が果たす多様な役割について調査研究を行ってきました。労働過程分析という方法論を用いながら、実際に現場に足を運んで丹念な聞き取り調査を行い、その中で浮かび上がってくる「事実」の中に答えを求めています。

現在の業務は、主にインターンシップに関するサポートや関連するアンケートの実施、分析などです。漠然とした不安、あるいは夢や希望等々、学生のみなさんが抱える悩みや質問に応えられるよう、バックアップしていきたいと思っています。教職員の方々と学生の皆様のお役にたてるようがんばりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

(徳井 美智代)

2009年11月より、キャリア教育開発支援員として採用されました、宋美蘭（ソン・ミラン）と申します。

以前は、北大の教育学院の専門研究員として在職しながら、一方では北大の全学教育の非常勤講師をしていました。専門は、教育学（教育社会学）で、主として、子どもたちの学力問題を教育・社会学的な研究方法に依拠し、質的・量的分析（計量分析）方法を用いて研究してきました。学力を規定する要因は子どもたちの置かれている、経済的・文化的環境に大きく左右されるといわれています。しかし、これらの要因を突破する要は教師の教育実践過程と教育実践意識にその答えがあると考え、教師の教育実践に注目し、研究を取り組んでいます。

キャリア支援室での、私に与えられた主なミッションは、キャリア教育の充実、キャリア教育プログラムの開発、企業、在校生、卒業生を対象とした調査の実施・分析やキャリア教育に関する資料の作成、広報の充実などを通して、体系的なキャリア教育支援体制の整備をすることです。

私は、キャリア教育の充実といった場合、単に就職率を上げるための支援をすることではなく、初等・中等教育で学んだこと、そして大学で学ぶこと（学んだこと）、それらの諸学びが統合され、社会に出て発揮できるようにすることだと思います。

最近、非常に感銘を受けた言葉があります。「一人では生きられないからこそ社会がある（姜尚中、2009）」という言葉です。一人ひとりの連帯があるからこそ生きられる、そういうものをつくっていけたらなと思います。微力ながら少しでも学生の立場に立って考える、「支援者」になれたら幸いです。

(宋 美蘭)

## ■ 入学者選抜 ADMISSION SYSTEMS

### 本学の総合入試、他大学の関心を集める

平成22年6月7日に国立大学アドミッションセンター連絡会議の総会が北九州国際会議場国際ホールで開催されました。アドミッションセンターを設置している国立大学の関係する教職員が約80名集まりました。新規加盟大学の承認と会計報告に続き、各大学の新しい取り組み事例として、本学において平成23年度入試から導入する総合入試について報告しました。本学の入試全体の中での総合入試の位置づけ、定員数と選抜方法、総合入試による入学者の各学部・学科等の移行定員数を説明した後、総合入試を導入する背景と目的、期待できる効果を説明しました。そして二年次進級時に学部・学科等へ移行するまでのスケジュールを説明した後、具体的な移行手続き、すなわち、Webによる志望調査や志望登録、学部・学科等への振り分けアルゴリズムについて説明するとともに、移行を支援するためのサポート体制を紹介しました。

本報告に対して多数の参加者から様々な質問を受け、他大学が高い関心を寄せていることが伺えました。例えば、総合入試文系枠の定員が少ないのでなぜか、転学部や転学科の規制を緩めるのではなく入

試制度から変えたのはなぜか、転学部・転学科を希望する学部別入試やAO入試による入学者が増加した場合はどうするのか、高等学校の意見はどうなのか、進級要件を満たしているのに移行先が決まらない学生をどうするのか、特定の学部・学科等に志望者が殺到し定員が埋まらない学部・学科等が出た場合はどうするのか、アカデミックアドバイザーはどのような人材を充てるのか、など、入試制度の大枠に関わる質問から具体的な課題への対処方法等に関する質問まで多岐に渡りました。またいくつかの大学からは、総合入試を導入したいが学部・学科等の壁を越えることができず導入は困難だという声もありました。

今後も他大学に積極的に情報発信を行って多面的な視点から意見をいただき、本学における総合入試の円滑な導入と運用に活かして行く必要があると思います。それと同時に、現在、アドミッションセンターと入学者選抜研究部とで検討を進めている総合入試導入後の効果の検証の枠組みを実践し、その評価結果を他大学へ発信し全国の大学の入試改革の一助となる必要があると考えます。 (池田文人)

## ■ 科学技術コミュニケーション CoSTEP

### 文系の大学院生にも、科学技術コミュニケーションを学ぶ機会を

科学技術コミュニケーション教育研究部(CoSTEP)では、後期に大学院共通授業科目「科学コミュニケーション」を開講します。

今日の科学技術にはELSI問題（倫理的、法的、社会的諸問題）が付随することが多く、文系の人々にも科学技術コミュニケーションに参加してもらう必要があります。また、大学院を修了したあと自らの専門性を活かして大学や企業で仕事をするにあたっては、異なる専門性をもったメンバーとの共同作業を通して創造的な成果を上げていくことが求め

られます。

そこでCoSTEPでは、科学コミュニケーションのスキルを学びながら、専門分野の異なる相手と効果的に意思疎通を図る能力を習得することを目標にした授業「科学コミュニケーション」を開講します。

理系・文系をとわず様々な研究科・学院で学ぶ大学院生が集まって、「社会問題解決型研究開発プロジェクト」の計画立案を体験する授業です。

(石村 源生)

## センター日誌 CENTER EVENTS, March - May

### 3月

- 1日・(会議) 平成 21 年度第 4 回全学教育委員会  
 3日・(会議) 第 87 回センター運営委員会  
 5日・(会議) 入学者選抜委員会, 平成 21 年度第 4 回教務委員会  
 6日・一般入試第 2 次入学試験（前期日程）合格発表, 私費外国人留学生入試合格発表  
 12日・一般入試第 2 次入学試験（後期日程）  
 10日・(会議) クラス担任代表会議  
 16日・(会議) 第 1 回 IR 開発推進評価委員会 (TV)  
 16日・(来訪) 横浜国立大学  
 17日・(会議) クラス担任連絡会  
 18～24日  
     ・PFF ワークショップ  
 19日・(会議) 入学者選抜委員会  
 20日・一般入試第 2 次入学試験（後期日程）合格発表  
 23日・(会議) 総合科目責任者会議  
 24日・(会議) IR システム構築第 8 回全体会議 (TV)  
 24日・(会議) 平成 21 年度第 7 回学生委員会  
 25日・学位記授与式（札幌キャンパス）  
 26日・学位記授与式（函館キャンパス）  
 26日・(会合) 平成 21 年度 3 研究部合同研究会  
 29日・(会議) 第 88 回センター運営委員会  
 29日・(会議) 第 8 回総合教育部教育課程等編成 WG  
 30日・(会議) 平成 21 年度第 11 回教育改革室会議  
 30日・(会議) 第 5 回学部振り分けアルゴリズム策定 WG

### 4月

- 6日・(行事) 全学教育 TA 研修会  
 7日・(行事) 新入生オリエンテーション, 学部ガイダンス  
 8日・(行事) 入学式  
 9日・(行事) 学部ガイダンス  
 12日・全学教育第 1 学期授業開始日  
 20日・(会議) 第 9 回総合教育部教育課程等編成 WG  
 26日・(会議) IR システム構築第 9 回全体会議 (TV)  
 26日・(会議) 総合科目責任者会議  
 27日・(会議) 平成 22 年度第 1 回教育改革室会議  
 28日・(会議) 平成 22 年度第 1 回学生委員会

### 5月

- 11日・(会議) 平成 22 年度第 1 回全学教育委員会  
 12日・(会議) 平成 22 年度第 1 回教務委員会  
 18日・(会議) 入学者選抜委員会  
 26日・(会議) 生涯学習計画研究委員会  
 27日～28日  
     ・(会議) 平成 22 年度国立大学教養教育実施組織会議  
         (愛媛)  
 28日・(会議) 平成 22 年度第 2 回教育改革室会議  
 28日・(説明会) 大学・短期大学進学相談会（札幌）

## 行事予定 SCHEDULE, July - September

	【日（曜日）】	【行事】
7月	なし	
8月	1(日), 2(月) 3(火) 4(水) 6(金) 9(月) 10(火) 11(水) 12(木) 13(金)～9月 30 日(木) 16(月) 20(金)正午 27(金)	オープンキャンパス [2(月)] は通常通り授業を行う 初習外国語統一試験日（通常授業は休講） 水曜日の授業終了日 金曜日の授業終了日 月曜日の授業終了日 火曜日の授業終了日 授業を行わない日 木曜日の授業終了日（第 1 学期授業終了日） 成績報告締切（非常勤 [帳票]） 成績報告締切（常勤 [Web 入力]） 平成 18～22 年度入学の 1 年次学修簿 Web 上公開 1 年次成績確認期間
9月	27(金)～9月 2 日(木) 上旬～中旬	進級判定及び学科等分属手続：当該学部

## センターニュース 2010, No. 83 目次

<巻頭言>科学技術コミュニケーション教育研究部 (CoSTEP) が目指すもの 杉山 滋郎 .....	1
UC バークレーの講師による大学院生のための大学教員養成 (Preparing Future Faculty) 講座 瀬名波 栄潤 .....	4
文学研究科向け英語による授業に関する FD プログラム修了式 .....	6
教育 GP「博物館を舞台とした体験型全人教育の推進」 の2年間と今後の課題 .....	9
新アカデミック・サポートメンバー .....	11
北海道大学オープンコースウェアの新規公開科目 .....	12
全学教育委員会報告 (第 80 回) .....	13
報告書続々発行 .....	15
Greetings from a new visiting professor Hye-Jung Lee .....	17
授業設計と教育倫理～第 16 回 北大教育ワークショップ～ .....	18
TA 研修会開催される—230 名が修了— .....	22
『公開講座企画運営ガイドブック』を刊行 .....	26
北海道大学公開講座（全学企画）を開講『「変化」を見つめる—私たちや地域の未来のために—』 .....	27
生涯スポーツ科学研究部門に着任のごあいさつ 瀧澤 一騎 .....	28
生涯学習計画研究部内に「キャリア教育支援室」を設置 .....	29
本学の総合入試、他大学の関心を集める .....	30
文系の大学院生にも、科学技術コミュニケーションを学ぶ機会を .....	30
センター日誌・行事予定 .....	31
目次・編集後記 .....	32

### 編集後記

1985 年ハーバード大学医学部は世間があつと驚くような改革を行いました。すべての講義科目をチュートリアル制にして、小グループ学習で学ぶ仕組みにしたのです。マクマスター大学が 1969 年に開始したこの教育手法は、よく考えられた課題と学生の積極的な参加があれば、最も効果的な学習方法ですが、教員の手間は講義に比べて生半可なものではありません。それが、北米の大学でしか実現しなかった理由のひとつです。グループ学習が多くの科目で取り入れられている北大は、今でも日本有数の大学です。

2008 年メルボルン大学は新たな改革に打って出ました。急速に変化する社会に対応する職業教育を目指したカリキュラムの再編です（メルボルン・モデル）。どんなに社会が激しく変化しても職業人として適応できるような学生を育てることが目的です。ハーバード大学をはじめ世界のいくつかの大学はすぐに、これを取り入れました。

さて、日本はどうしますか？（歳）

### センターニュース 第 83 号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発 行 日：2010 年 6 月 25 日

発 行 元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒 060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目

電話 (011)706-7520・FAX (011)706-7854

編集委員：西森敏之・◎細川敏幸・山田邦雅

木村 純・川初清典・亀野 淳・三上直之

瀧澤一騎・山岸みどり・鈴木 誠・池田文人

ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで

電話：(011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネット ホームページ：

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.html>